

建設通信新聞

実態反映した指数を

物価変動 リスク 適正化に向け提言

PFI・PPP協

日本PFI・PPP協会(植田和男理事長)は、PFI事業契約の「物価変動リスク」の適正化に向けた提言をまとめ、内閣府PFI推進室に提出した。長期契約のPFIでの物価変動については、

受発注者間であらかじめ取り決めた経済指数などに基づいて判断することになっているが、実態を反映しにくい指数を採用すると、事業の採算面に悪影響が出る可能性がある。同協会は、人件費や燃料

費、光熱費などについて、実態を反映した適切な指数を採用するよう求めている。例えば、建物の清掃や設備管理、衛生管理など建物サービスの分野について、PFIではガイドラインに基づき日

本銀行の「企業向けサービス価格指数」を採用するケースが多い。しかしここ数年、ビルメンテナンス各社による価格競争が激化したため、市場価格としての指数が低下した。一方で、清掃業務などの最低賃金は上昇を続けているため、人件費に関する実態とのギャップが生じている。指数低下に伴い、発注者から契約金額の減額協議を持ちかけられたSPC(特別目的会社)もある。

運営段階などで人件費が占める割合が高いPFIの場合、採算悪化を招く可能性があるため協会は、厚生労働省の「毎月勤労者統計調査」など人件費との相関関係が高い指数を採用するよう提案した。さらに必要に応じて、最低賃金も指標に加えて重み付けを行うよう求めている。同様に、燃料や光熱水費などの変動による影響を受けやすいPFI事業についても、相関関係が高い指数を複数組み合わせるなど、実態を反映させるよう提案した。